

## SDG s 達成に逆風を送る COVID19 とウクライナ戦争

### Covid 1 9 and Ukline war restraining the achievement of S D G s '17 target s

拓殖大学 国際学部

教授 佐原隆幸

#### Abstract

2026年から2030年を目指して設定されたSDG s (Sustainable Development Goal) であるが、2019年から22年まで続くコロナ禍に加え、2022年2月24日に勃発したウクライナ戦争により逆風にさらされている。特に目標1: 極度の貧困と飢餓の克服、目標13: 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる、は強い逆風にさらされている。2030年のSDG s 目標の達成には不透明感が増している。日本はこれにどう対応すべきか。SDG s に関連した日本の国際協力の中でも、水分野の協力、母と子の健康手帳を使った協力、環境分野での協力はいずれも地域社会を巻き込み一緒に問題解決能力を育てていく日本ならではの国際協力の成功例である。今後の国際協力のモデルとして受け入れ国に引き継ぎ、協働し、受け入れ国による支援プログラムとして後方支援を行いつつさらに進化・発展させる必要があります。とはいえ、2030年のSDG s 目標の達成には不透明感が増していることには変わりはない。

#### SDG s 最新の動向

さて2016年に出発して6年間を経過したSDG s の現況を振り返ってみよう。SDG s の17の目標は、MDG s が途上国に対する国際協力の目標であったのに対し、先進国も含む世界の官民を挙げての国民運動として展開し始めている。子供の貧困や女性差別に対してこれを是正しようとする普遍的価値観をさらに推し進めようとしている。

SDG s のSはサステナブル (sustainable) の頭文字であることは周知のとおりであるが、その取り組みの自立発展性 (sustainability) を確保するためには、自然環境や公共政策あるいは人材の確保や紛争の回避など外部条件がプロジェクトを安定的に支えることが必要である。それは先進国においても同様で、女性だからといってその才能が開花できない社会では、人材の確保はおぼつかない。女性が公平な機会を与えられ無理なく活躍できることが、SDG s の取り組みを成功に導くことにつながるのである。2022年7月の参院選挙の結果、女性議員の比率は3分の1

近くにまで達したが、望ましい変化が日本社会にもたらされていると言えよう。う。気候変動はどうでしょう。毎年のように来襲する台風は近年狂暴化し被害が拡大している。国土交通省の統計によると水害の被害は1995年は1、622億円。2004年は4360億円（1995年比2.6倍）、2018年2兆1,800億円（1995年比13.4倍）に達している。中でも福島（6,823億円）、栃木（2,610億円）、宮城（2,530億円）の被害は甚大である。対策として日本政府は2030年度にCO2排出を46%削減し、2050年までにCO2排出をゼロとする脱炭素社会実現の目標を掲げている。<sup>1</sup>自然災害や感染症の蔓延は、それまで積み上げてきた開発努力を台無しにしてしまう巨大な力であり、これをコントロールすることは先進国にとっても重要なテーマである。

2020年現在のSDGs達成状況は国連報告（Sustainable Development Report 2020<sup>2</sup> pdf）によると、その達成度が最も高いのはスウェーデン、デンマーク、フィンランドの北欧諸国である。その後西欧諸国が続く、日本は17位（2020）、18位（2021）、19位（2020）と3年連続でランクダウン、米国は41位（2022）、中国は56位（2022）とされている。コロナウイルスの世界的蔓延（パンデミック）はSDGsの目標達成に打撃を与えている。以下目標ごとに詳しく見ていきます。<sup>3</sup>

### 目標1あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。

2019年に世界の貧困総人口は8.2%にまで低減した。しかし、2020年には8.8%に悪化。南アジアとサハラ砂漠以南のアフリカ諸国で深刻である。<sup>4</sup>2021年の報告書では、コロナウイルス感染症により極度の貧困は増加。2020年には新たに1億1,900から1億②,400万人が極度の貧困に追いやられたとしている。<sup>5</sup>各国政府は1,600件の新型コロナウイルス感染症対応の社会保障措置をとったものの40億人はこれを受け取っていないとも述べている。結果2030年になっても世界の7%の人口が依然として極度の貧困状況から脱却できないであろうとも指摘している。<sup>6</sup>

---

<sup>1</sup> 日経報道では世界で最も大量のCO2を排出している中国（2018年現在世界全体の28.5%を占める）は2030年に排出量をピークアウトさせ、2060年までにこれをゼロにする目標を掲げている。

<sup>2</sup> <https://www.sdgindex.org/reports/sustainable-development-report-2020/>

<sup>3</sup> <https://www.asahi.com/sdgs/article/14635843>

<sup>4</sup> <https://www.sdgindex.org/reports/sustainable-development-report-2020/>

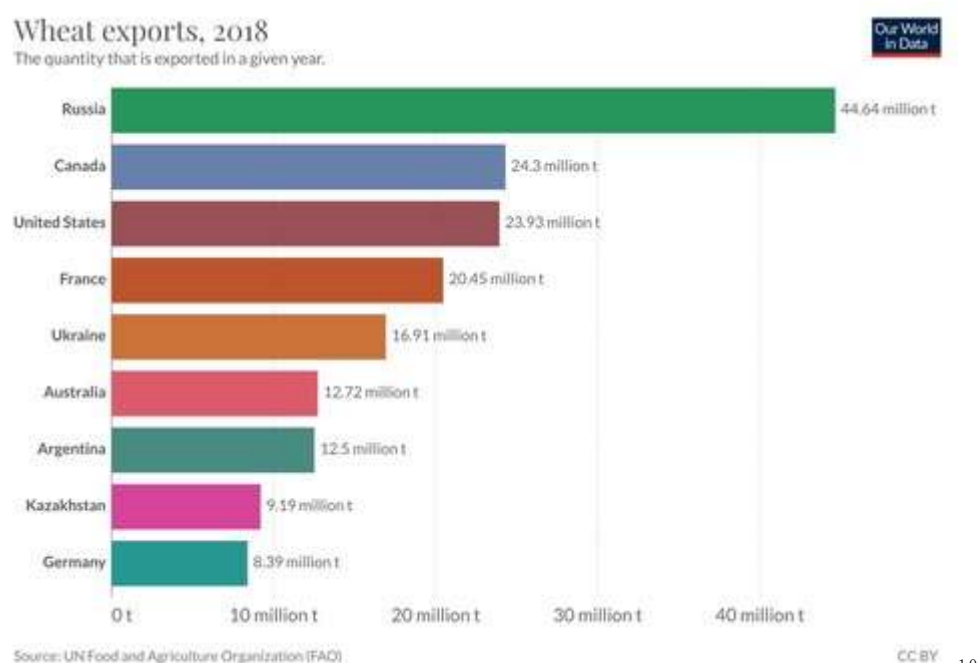
<sup>5</sup> [https://www.unic.or.jp/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/sdgs\\_report/](https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_report/)

<sup>6</sup> <https://www.sdgindex.org/reports/sustainable-development-report-2020/>

## 目標2の飢餓の撲滅も苦戦している。

パンデミックによる食料の生産と配給の混乱は子供の栄養失調をもたらし、2019年度の5歳以下の低栄養の子供は6.9%（4700万人）となりさらなる悪化が懸念されている。<sup>7</sup>さらに、サバクトビバッタによる農作物への被害は東アフリカやイエメンで3500万人に食料不安を引き起こしている。ウクライナ戦争は食料不安をさらに悪化させている。世界の小麦生産量は7億6,576万トン（2019）。輸出量は1億9,678万トン（2017）。米、加、仏、露で64%を占めている。<sup>8</sup>ロシアは黒色土が分布する南部を生産適地とし、近年生産量や輸出量が増加している。2021年の小麦輸出のTOP5か国はロシア（3,300万トン）、EU（2,950万トン）豪（2,700万トン）米（2,175万トン）加（1,550万トン）でした。ロシアは2018年より21年までTOPの座を占め2022年には4,000万トンの輸出ができると想定されていた<sup>9</sup>。この分が欧米からの制裁でほぼストップ。中東（特にイエメン）、東アフリカ（特にソマリア及びエチオピア）では大規模な飢餓の発生が迫っている。

図1：世界の小麦輸出上位9か国



<sup>7</sup> 同上

<sup>8</sup> 宮地秀作「経済は統計から学べ」2021年ダイヤモンド社

<sup>9</sup> USDA World Markets and Trade

<sup>10</sup> <https://bigissue-online.jp/archives/1080359326.html>

2018年のデータ（上図）ではウクライナは世界第5位の小麦輸出国で、その量は1,691万トン。黒海の積出港が封鎖されているため、欧米からの制裁で決済ができないロシア分に加えると5,000万トン近くの小麦が輸出されない状況にあります。トルコの仲介で国連を交えてウクライナの小麦の積出が合意された翌日、積出港のオデッサがロシア軍によるミサイル攻撃を受けるなど状況は混迷を深めている（20220724NHK報道）。

更に肥料価格の高騰も国内での増産を阻んでいる。日経新聞によれば。肥料の主要産地であるロシアは供給を停止。黒海からの積出保険コストの増加で海上輸送がストップ。欧州肥料メーカーも天然ガスの値上がりから減産せざるを得ない状況に追い込まれている。ロシアは肥料輸出の13.3%（666億ドル:約7兆9000億円）をブラジルへ、中国は輸出量の11.4%を占めているが主にインドへ供給している。<sup>11</sup>途上国自身による増産も難しい状況となっている。

国連広報センターは2020年には世界全体で7,000から1億1,600万人が新たに飢餓を経験し、5歳未満児の22%にあたる1億4,900万人が発育阻害に、6.7%にあたる4,540万人が消耗性疾患を経験したと指摘している。<sup>12</sup>

結果**目標3の健康水準も悪化**している。

コロナ以前の2000年に1000人当たり76人であった5歳未満児死亡率は、2018年には39人にまで半減した。しかしパンデミックにより医療機関へのアクセスが制約を受け、予防接種ができないなどの事態が発生。HIVや結核、マラリア、デング熱などによる死亡の増加が懸念されている。<sup>13</sup>COVID19自体の感染も脅威である。2022年7月22日午後4時現在の統計と8月16日午後5時<sup>14</sup>を比べると感染者は世界で567,881,862人→591,192,492人に増加。**わずか24日間で2,331,063人の増加。これは4.1%増に当たります。**死者は6,380,620人→6,437,953人に増加（世界）している。こちらも同じ期間に57,339人増加。ただし死者のほうは0.8%増にとどまっている。

感染者で見ると米国が最も多く90,200,438人→93,026,647、続いてインド43,825,185人→44,277,194人、フランス33,546,628人→34,406,296人、ブラジル33,505,727人→34,178,

<sup>11</sup> 日経新聞 2022年3月27日朝刊

<sup>12</sup> <https://www.sdindex.org/reports/sustainable-development-report-2020/>

<sup>13</sup> <https://www.sdindex.org/reports/sustainable-development-report-2020/>

<sup>14</sup> 朝日新聞 2022年8月17日朝刊

240人、ドイツ30,239,122人→31,599,085人、英国23,421,574人→23,634,821人、イタリア20,467,349人→21,509,424人。日本も10,800,103人→15,795,156人(まさかの46.2%増)と急増している。<sup>15</sup>日本は第7波では連日20万人を越す感染者が報告されており、医療体制がひっ迫し、まったく予断を許さない状況となっている。結果感染者はスペインを抜いて11位に。死者数は3万5,402人。24日間で3,656人増加。順位は13位となった。感染者に比べて死者数の順位が低いのが救いである。第7波の株は南アフリカから出てきたオミクロン株。南アフリカで感染が流行した際にWHOのTOPであるテドロス氏が世界同時接種を呼びかけた。途上国の問題解決は先進国の問題解決に不可欠だと。あの時に行動できていればと悔やまれる。

死者数は米国1,026,294人→1,037,461人、続いてブラジル676,486人→681,557人、インド525,870人→527,098人、ロシア374,298人→375,413人、英国183,415人→186,798人、イタリア170,527人→174,102人、フランス152,277人→154,104人、ドイツ143,061人→145,838人、アルゼンチン129,202人→129,566人、スペイン109,642人→111,667人。一方日本は31,746→35,402人である(11.5%増)。世界全体が0.4%増であるのに対しその増加ぶりは異常である。終息には程遠い状況である。<sup>16</sup>

通常健康水準を測定する指標には平均余命、乳児死亡率、妊産婦死亡率の3指標が使われます。世界全体の平均余命は2000年67.55歳、2010年70.56歳、2019年72.76歳まで伸びている。しかし2020年には72.75歳に下落している。乳児死亡率は1000人当たりの死者数を取ります。世界全体の乳児死亡率は1990年、2019年を比較すると65人が28人と着実に改善している。

最も深刻なのはアフリカであるが、シエラレオーネでも154人が81人に改善。アンゴラも131人が50人に、ソマリア107人が74人に中央アフリカ共和国は84人が50人と続きます。南アジアではパキスタンで107人が56人に、

---

<sup>15</sup> 2020年1月30日 WHOは緊急事態宣言を発出した。毎日新聞  
<https://mainichi.jp/articles/20220723/k00/00m/030/302000c>

<sup>16</sup> 日経新聞2022年7月23日朝刊13面

表一 1 : 世界の COVID19 感染者及び死者数  
(2022年7月22日現在)

世界各国・地域の新型コロナ感染者・死者数			
	感染者数	前日比	死者数 前日比
世界	567,881,862	1,101,451	6,380,620 -
米国	90,200,438	153,604	1,026,294 553
インド	43,825,185	21,566	525,870 -
フランス	33,546,628	80,869	152,277 133
ブラジル	33,505,727	51,433	676,486 269
ドイツ	30,239,122	107,819	143,061 113
英国	23,421,574	40	183,415 0
イタリア	20,467,349	81,535	170,527 157
韓国	19,077,659	68,579	24,825 31
ロシア	18,241,184	6,314	374,298 39
トルコ	15,524,071	0	99,184 0
スペイン	13,132,159	0	109,642 0
日本	10,800,103	186,156	31,746 48
ベトナム	10,764,986	1,292	43,091 0
アルゼンチン	9,465,827	0	129,202 0
オーストラリア	9,020,385	53,247	11,032 64

(注) 22日午後4時現在。出所は米ジョンズ・ホプキンス大。データは毎日公表とは限らず公表後修正される可能性がある。-は数値修正の表示は無し

表一 2 世界の COVID19 感染者と死者数 (2022年8月16日現在)<sup>17</sup>

世界各国・地域の新型コロナ感染者・死者数			
	感染者数	前日比	死者数 前日比
世界	591,189,117	849,778	6,437,933 2,288
米国	93,026,647	99,543	1,037,461 440
インド	44,277,711	9,330	527,098 29
フランス	34,406,296	204	154,104 0
ブラジル	34,178,240	30,109	681,557 304
ドイツ	31,599,085	63,745	145,838 140
英国	23,634,821	0	186,798 0
イタリア	21,509,424	9,893	174,102 42
韓国	21,502,164	84,128	25,710 37
ロシア	18,632,165	24,881	375,413 53
トルコ	16,528,070	232,253	100,058 380
日本	15,795,156	138,475	35,402 204
スペイン	13,294,139	0	111,667 0
ベトナム	11,367,479	1,695	43,098 0
オーストラリア	9,828,745	18,249	12,954 68
アルゼンチン	9,633,732	0	129,566 0

(注) 日本時間16日時点。出所は米ジョンズ・ホプキンス大。データは毎日公表とは限らず公表後修正される可能性がある

インドは89人が28人に改善している。<sup>18</sup>妊産婦死亡率は10万人当たりの死亡数を取ります。2000年には世界全体では330人、2013年には210人にまで改善したが2017年には211人と悪化している。日本も例年2人で推移してきたが5人に悪化、米国は19人にまで悪化している。<sup>19</sup>

WHOは2022年7月23日サル痘が急速に拡散しているとして緊急事態宣言を発出した。同日現在米国では2900人以上の感染の報告があり、特にニューヨークでは900人以上の感染が確認されている。<sup>20</sup>

国連広報センターは世界の90%の国々がコロナ禍により、それまでの必須医療サービスを提供できなくなり平均寿命が短くなった、10年間積み上げてきたリプロダクティブヘルスの前進がストップあるいは後退、医療従事者の人材不足が顕在化したと指摘している。<sup>21</sup>

**目標4の普遍的教育の確保**への影響も懸念されます。<sup>22</sup>

普遍的教育の普及は、1990年にタイのジョムチェンで開催された万人のための世界教育会議<sup>23</sup>から世界が目指すべき目標として取り上げられ、国際協力の方向に大

<sup>17</sup> 日経新聞 2022年8月17日朝刊11面

<sup>18</sup> 世界子供白書2021 (UNICEF)

[https://www.unicef.or.jp/sowc/pdf/UNICEF\\_SOWC\\_2021\\_table2.pdf](https://www.unicef.or.jp/sowc/pdf/UNICEF_SOWC_2021_table2.pdf)

<sup>19</sup> [https://www.unicef.or.jp/sowc/pdf/UNICEF\\_SOWC\\_2021\\_table3.pdf](https://www.unicef.or.jp/sowc/pdf/UNICEF_SOWC_2021_table3.pdf)

<sup>20</sup> 毎日新聞 <https://mainichi.jp/articles/20220723/k00/00m/030/302000c>

<sup>21</sup> <https://www.sdgindex.org/reports/sustainable-development-report-2020/>

<sup>22</sup> <https://www.sdgindex.org/reports/sustainable-development-report-2020/>

<sup>23</sup> 1990年タイのジョムチェンで155か国代表、国際援助機関、NGO,研究者らが参加

きな変化をもたらした。従来の都市型、中央省庁支援型、首都での教材開発と教員養成、技術教育重視とその地方への展開という方針はやがて、地方への直接支援や参加型開発、学校運営委員会の形成と資源の分権的活用という方向にシフトした。ジョムチェンで立てた目標が未達成に終わったことから、2000年にはセネガルのダカールで具体的な実行計画を立て実施を促進する会議が開催された。<sup>24</sup>

この目標は結局未達成に終わり、ミレニアム開発目標<sup>25</sup>の2番目として引き継がれ、さらにSDGs<sup>26</sup>の4番目の目標として現在に至っている。

2018年の時点で初中等教育を受けられない子供は2億5800万人にまで減少したが新型肺炎のパンデミックにより190か国以上で休校措置が取られた。リモートでの授業に対応できない児童は5億人に上ります。アフリカのPC所有率は11%。親も教師も使いこなせない場合も多く、そもそも学校にすらPCやネットへのアクセスがない場合も多いのが現状である。

更に新型コロナウイルス感染症はこれまで20年間の成果を帳消しにしたとも。具体的には2020年の段階で世界の1年生から8年生の子供の9%に当たる1億100万人が、最低限の読解力を獲得できなかったと報告している。2019年の段階で就学前教育への参加率は73%に、初等教育を修了する児童の割合は85%に、中等教育を修了する割合は53%にまで伸びたものの、ここにきてその成果を

---

し、基礎境域の普及は国及び国際社会の義務であること、基礎教育を受けることは人権であることを「万人のための教育宣言」として発信。基礎教育の範囲に初等教育のほか幼児教育、識字教育、ノンフォーマル教育なども取り入れ2000年までに成人も含めすべての人が基礎的な教育を受けられる環境をどのように整備するかという「行動枠組み」も採択された。この会議は基礎教育重視の国際世論を形成するきっかけとなり、国際協力の方向を基礎教育重視に導くこととなった。

<sup>24</sup> 2000年セネガルのダカールに世界銀行及び国際援助機関の呼びかけで164か国の代表、35の国際機関、多数のNGOや研究者が集合。ジョムチェンで約束した「万人のための教育宣言」の目標が未達成に終わったことから、基礎教育普及の徹底を再度求めた。6つの目標が設定され、うち「教育機会の男女格差をなくすこと」「初等教育を2015年までにすべての子供に受けさせること」についてはミレニアム開発目標(MDGs)としても採択された。さらに「生活改善に役立つ学習内容(life skill)を盛り込んだ教育を行うこと」など教育の質に関連する目標も掲げられた。結果として、目標達成に向けた活動の進捗を監視する(モニタリング)こと、予算措置の徹底、関係者間の協働体制(パートナーシップ)の強化が強く求められることとなった。

<sup>25</sup> 2000年9月に189か国が参加した国連ミレニアムサミットで8つの目標を合意した。初等教育の完全普及は2番目の目標となりその達成年は2015年とされた。

<sup>26</sup> 2015年9月の国連サミットではMDGsの総括を経て「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が合意された。17の目標、169の具体的な達成指標が設定された。対象は先進国も含む全世界にまで拡大。MDGsでも未達だった初等教育の完全普及はSDGsの目標4に盛り込まれた。国連経済社会統計局のデータでは、サブ・サハラ・アフリカ、ラテンアメリカ・カリブ地域、コーカサス及び中央アジアではほとんど進展がなかったとされている。<https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol134/index.html>

阻害する事態が発生していると指摘している（国連広報センターHP）<sup>27</sup>

**目標5のジェンダー平等**も後退している。

パンデミック以降、女性や女兒への暴力の増加、18歳以下の少女への強制結婚の増加が特にサハラ以南アフリカで報告されている。そもそもはMDGsの目標3に設定されていたが、2015年の段階で東南アジア、西アジア、オセアニア地域では女性の就労に変化がなく、北アフリカでは悪化している。国会における女性議員の割合に関しては東アジアとオセアニアでは悪化、東南アジアでは進展がみられなかった。<sup>28</sup>

2022年のジェンダーギャップ指数では日本は146か国中116位、中国は102位、韓国は99位と家父長制度の残る東アジア地域は苦戦している。<sup>29</sup>

2020年の報告書は国会議員、地方議員、管理職に占める女性の割合はそれぞれ25.6%、36.3%、28.2%にとどまること。15歳以上の女性の3人に1人は身体的暴力あるいは性的暴力を受けている(2000-2018)、1,000万人の女子児童が児童婚を迫られており、コロナ禍による貧困がさらに追い打ちをかけていると指摘している。<sup>30</sup>

**目標6は安全な水とトイレの普及**を掲げているものの苦戦している。

サハラ以南アフリカ諸国ではいまだに人口の75%が手洗い設備へのアクセスがなく、2030年までの完全普及は困難とみられている。この目標はMDGsの目標7から引き継がれており、2015年の時点では2000年に比べオセアニア、コーカサス及び中央アジアでは悪化。衛生設備（トイレ）についてはサブ・サハラ・アフリカおよびオセアニアでは悪化、南アジアでは改善なしという状況である。<sup>31</sup>しかしバングラデシュについては2016年の段階で野外排泄をほぼ根絶している。インドの主要紙 the Hindu はバングラデシュのモデル特に子供たちをトイレ普及の尖兵とするスタイルは周辺諸国にも大きな教訓となると結んでいる。<sup>32</sup>

**目標7はクリーンエネルギーの普及**

ラ米、カリブ、東・東南アジアでは電気の普及が進んだものの、サハラ以南アフ

---

<sup>27</sup> <https://www.sdgindex.org/reports/sustainable-development-report-2020/>

<sup>28</sup> 外務省HP <https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol134/index.html>

<sup>29</sup> Global Gender Gap Report 2022 [https://www3.weforum.org/docs/WEF\\_GGGR\\_2022.pdf](https://www3.weforum.org/docs/WEF_GGGR_2022.pdf)

<sup>30</sup> <https://www.sdgindex.org/reports/sustainable-development-report-2020/>

<sup>31</sup> <https://www.sdgindex.org/reports/sustainable-development-report-2020/>

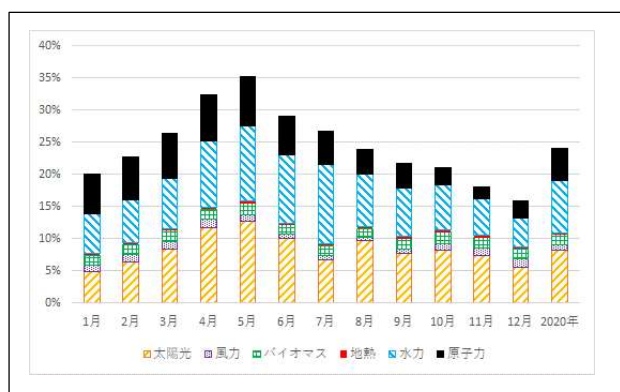
<sup>32</sup> <https://www.thehindu.com/news/international/Bangladesh-stops-open-defecation-to-a-large-extent-in-just-over-a-decade/article60462918.ece>



リカ諸国では 2018 年時点でも人口の 53%が電気がない暮らしをしている。人工呼吸器など寄付された医療器具も動かさない状況にあります。水力・ソーラー・風力・地熱への投資は 2017 年時点では世界全体で 214 億ドルに達したが、後発途上国のシェアは 12%にとどまっている。この目標は MDGs には設定されておらず、比較は困難である。

一方日本について指摘すれば図 2 が現状を表している。<sup>33</sup>

図 2：月別の日本全国の電力需給における自然エネルギーおよび原発の割合 (2020 年) 出所：一般送配電事業社の電力需給データより作成



環境エネルギー政策研究所の分析によれば、5月は太陽光が自然エネルギーの割合を押し上げるがそれ以降は低減。年平均では25%弱にとどまるとしている。

2020年の報告書では世界全体で20億人が水道を利用できない、36億人がトイレを利用できない、23億人が手洗い施設を利用できないとしている(2020年)。結果129か国で2030年までに持続可能な形で水資源を確保することができるか予断を許さないとしている。<sup>34</sup>クリーンエネルギーの活用は2019年時点で、電力の25.4%、暖房エネルギーの9.2%、輸送に必要なエネルギーの3.4%にとどまっていることも指摘している。同報告書は2019年の時点で世界人口の3分の1(26億人)が三石かまどなど危険で非効率な調理方法に頼っていること、7億5,900万人が電力へのアクセスがなく、その4分の3はサハラ砂漠以南のアフリカ諸国であると指摘している。<sup>35</sup>

**目標8の働きがいと経済成長の両立**はどうでしょう。

パンデミックにより、2019年の世界経済は1.5%のマイナス成長。202

<sup>33</sup> [https://www.isep.or.jp/archives/library/13188#\\_ftn1](https://www.isep.or.jp/archives/library/13188#_ftn1)

<sup>34</sup> <https://www.sdindex.org/reports/sustainable-development-report-2020/>

<sup>35</sup> <https://www.sdindex.org/reports/sustainable-development-report-2020/>

0年にはさらにマイナス4.2%に悪化している。サハラ以南アフリカ諸国ではインフォーマル・セクターで働く人は89%。中央アジアや南アジアも86%を占め、収入が減少している。非正規、自営、日雇いへの影響が大きく、特に女性、障害者、若者への打撃が懸念されている<sup>36</sup>。また、観光に頼ってきた島嶼国の状況も憂慮されます。2022年7月にはスリランカで大統領が民衆のデモにより職を追われる事態が発生。報道によれば、外国人観光客の流入が望めない中、南部ハンバントタ港の整備と高速道路建設に時のラジャパクサ政権が外貨を使い果たし、結局は同港の運営権を99年間中国に引き渡す約束をしてしまったことへの抗議デモが過激化したとされている。<sup>37</sup>働きがいも経済成長もともに後退しており、厳しい状況が続いている。中国のインフラ開発支援が結局は債務の罠をもたらすのではないかとの懸念が広がっており、特にギリシャのピレウス港への支援、パキスタンの高速道路建設（カシュガル―パキスタン）ミャンマーの石油ガスパイプライン建設など一帯一路の外交戦略に沿った投資案件が被支援国の外貨不足<sup>38</sup>を招いている。

一方バングラデシュ政府はソナディア島に予定していた深水港建設にあたり中国の投資を見込んでいたが、債務の罠を警戒し2020年10月これを中止し日本の共同事業体への振り替えを決定している。<sup>39</sup>

2020年の報告書ではコロナ禍により2億5,500万人分の雇用が失われ、その規模は2007-9年の世界金融危機の4倍に相当すること、中でもインフォーマルセクターで働く人々への打撃が大きかったこと、観光客の数は2019年の15億人が2020年には3億8,100万人に激減したこと、世界の一人当たりGDPがコロナ禍以前の水準に戻るには2023年になるだろうと予測しているが、第7波の襲来でこの予測にも不透明感が漂っている。<sup>40</sup>

### 目標9は産業と技術革新の基盤づくり

コロナの蔓延に伴い製造業や運輸業の成長スピードが鈍化し、サプライチェーンは崩壊しつつあります。失業が拡大し、労働時間も減少、結果収入は減り貧困は深

<sup>36</sup> <https://www.sdgindex.org/reports/sustainable-development-report-2020/>

<sup>37</sup> NHK 国際報道 22 6月15日 債務の罠のスリランカ赤く染まるインド洋の真珠  
<https://www.nhk.jp/p/kokusaihoudou/ts/8M689W8RVX/list/?pastOffset=20>

<sup>38</sup> 中国からの借入れがGDP比で10%を超える国にはジブチ（40%弱）、ラオス（23%）、トンガ（22%）、キルギス（21%）、サモア（20%）、アンゴラ（20%）、コンゴ（20%）、モルディブ（18%）、タジキスタン（17%）、バヌアツ（17%）、カンボジア（16%）、ケニア（12%）、カメルーン（10%）モンゴル（10%）。国際開発ジャーナル2018年6月号（No. 7384-5頁）

<sup>39</sup> <https://www.epochtimes.jp/2020/11/64537.html>

<sup>40</sup> <https://www.sdgindex.org/reports/sustainable-development-report-2020/>

刻化している。ただし、2018年から19年にかけてマイナス14.1%の成長を経験した中国の製造業は徐々に持ち直し2021年にはプラス成長が期待されている。経済の回復には特に小規模事業者への金融サービスが必要であるが、サハラ以南アフリカで金融サービスにアクセスがあるのは22.9%にとどまります。このままの状況が続くと世界の地域間格差がさらに拡大することが懸念されている。

加えて米中対立が深刻化。世界の工場となった中国からの輸入制限がサプライチェーンの分断をさらに深刻化させている。ジェトロの調査によると国内の企業の2割が影響が出ていると回答。今後についても不安視する声が2割を超えている。<sup>41</sup> 2020年の報告書はコロナ禍により世界の製造業の生産額が2019年から2020年にかけて6.8%下落したこと、航空機を使った移動の需要が60%減少したことを指摘し、その解消には研究開発に対する投資の拡大が欠かせないと指摘しているが、その方向性は正しいもののピンポイントでないところが気になります。

42

### 目標10は階層間・国家間の不平等の是正

不平等の指標であるジニ係数が0.4を超える国は世界165か国中65か国、0.5以上は17か国。ロシア（2008年0.43、2018年0.32）<sup>43</sup>やタイ（1992年0.48、2012年0.47、2018年0.437）<sup>44</sup>など反政府運動の背景には不平等があり、放置されれば治安の流動化や民主的政治制度の空洞化が懸念されます。以下は、2019年時点での、世界のジニ係数ランキングである。

45

<p><b>1位</b> 南アフリカ 0.62、<b>2位</b> ブラジル 0.48、<b>3位</b> コスタリカ 0.48、<b>4位</b> チリ 0.46、<b>5位</b> メキシコ 0.42、<b>6位</b> ブルガリア 0.40、<b>7位</b> トルコ 0.40、<b>8位</b> 米国 0.40、<b>9位</b> イギリス 0.37、<b>10位</b> リトアニア 0.36、<b>11位</b> ラトビア 0.34、<b>12位</b> イスラエル 0.34、<b>13位</b> ルーマニア 0.34、<b>14位</b> 韓国 0.34、<b>15位</b> 日本 0.33</p>	下 い そ
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------

<sup>41</sup> JETRO 調査

[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/\\_Reports/01/02c17da085612c3a/20190025.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/02c17da085612c3a/20190025.pdf)

<sup>42</sup> <https://www.sdgindex.org/reports/sustainable-development-report-2020/>

<sup>43</sup> [https://www.globalnote.jp/post-2739.html?data\\_no=8170&post\\_no=12038](https://www.globalnote.jp/post-2739.html?data_no=8170&post_no=12038)

<sup>44</sup> <https://jp.knoema.com/atlas/%E3%82%BF%E3%82%A4/topics/%E8%B2%A7%E5%9B%B0/%E6%89%80%E5%BE%97%E6%A0%BC%E5%B7%AE/GINI%E6%8C%87%E6%95%B0>

<sup>45</sup> <https://spaceshipearth.jp/gini-coefficient/>

らす狙いがあるのではないかと疑念が膨らむ。

所得分配は社会の在り方と密接に結びついている。その社会の体質といっても過言ではありません。それが短期間に変わりうるのか、疑問なしとは言えません。タイも5位のメキシコより上位に来るはずである。<sup>46</sup>そもそもタイでは配偶者が受け取る相続財産は1億バーツ<sup>47</sup>（約3億8千万円）以内であれば非課税となります。再分配は制度的にも容易ではない。

世界全体でみると図3および図4（次頁）のとおりとなる。<sup>48</sup>この2つの図が示すのは、世界の所得の52%、世界の財産の76%を、世界の人口の10%ほどの億万長者たちが握り、世界の人口の50%を占める低所得者層の人たちは世界の所得全体のわずか8.5%、2%の財産を分け合っているという現状である。

定説ではジニ係数が0.4を超えると社会不安が発生するとされている。ロシア、タイ、中国いずれも0.4を超えている。一方でこれらの国は軍部が力を持つ専制的な政治システムで運営されている。一旦民主化されると既得権益層にとっては大変な事態になる可能性が大きいと考えられる。SDGsは理想を語るが、この標語こそが大きな圧力となっているのではないだろうか。今後の推移に興味を持ってフォローする必要があるだろう。

日本のジニ係数は2017年は所得税や固定資産税及び相続税など富裕層への課税前の値は0.5594。再分配後の数字は0.3721に低減している。再分配には相続税、所得税、固定資産税等の徴税が手段となる。しかし、富裕層の抵抗にあい課税を行う行政能力のない国々では不平等は野放しで進行してしまう。<sup>49</sup>

図3：世界の人口に占める億万長者・中間層・低所得層の割合<sup>50</sup>

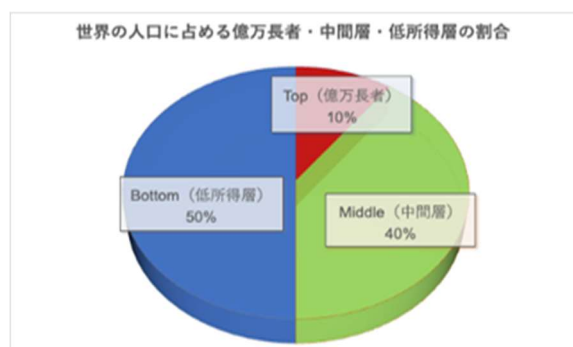
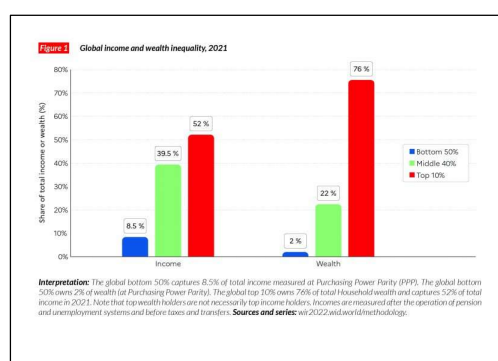


図4：2021年の世界の収入と財産の割合<sup>51</sup>



<sup>46</sup> [https://www.nikkei.com/article/DGXNASGM2703F\\_X21C13A2I00000/](https://www.nikkei.com/article/DGXNASGM2703F_X21C13A2I00000/)

<sup>47</sup> [https://arayz.com/old/columns/jga\\_tax\\_201810/#:~:text=](https://arayz.com/old/columns/jga_tax_201810/#:~:text=)

<sup>48</sup> <https://spaceshipearth.jp/gini-coefficient/>

<sup>49</sup> 同上

<sup>50</sup> <https://spaceshipearth.jp/gini-coefficient/>

<sup>51</sup> 同上

図一 4 : 所得再分配によるジニ係数改善の推移



世界第 2 位の経済大国中国のジニ係数は 2 0 0 8 年には 0.491。南アフリカに次ぐ世界第 2 位だった。2 0 2 0 年時点でも 0.468。4 位のチリより上位に来る。

<sup>52</sup>相続税がない中国では再分配機能に欠陥があると言わざるを得ない。<sup>53</sup>

さらに、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド、カナダやスウェーデンも相続税を非課税にしている。その狙いは富裕層をひきつけ、自国の経済を活性化させること。こういった対応が図 3、4 の格差の固定化を招いているといっても過言ではない。

2 0 2 0 年の報告書ではコロナ禍は金融危機以降の所得の不平等縮小の成果を帳消しにしかねない。新興市場と開発途上国の平均ジニ係数を 6 % 上昇させる見込みであり、世界人口に占める難民の割合を倍増させ、1 0 万人当たり 3 1 1 人が難民になる（2 0 2 0 年）としている。ここにウクライナ戦争やアフガン難民が追い打ちをかけていることはすでに述べたとおりである。さらに送金にかかるコストも 2 0 2 0 年の段階では送金額の 6.5 % にとどまっており、これを 3 % に圧縮する必要があるとも指摘している。<sup>54</sup>

### 目標 1 1 は居住環境の改善

2 0 1 5 年以降は都市化が急速に進展し、スラムの人口は急増している。人口密度が高いためコロナの蔓延が急速に進行。公共交通機関へのアクセスがない都市居

<sup>52</sup>[https://www.ide.go.jp/Japanese/Researchers/tanaka\\_osamu/China\\_report/2021/20211007.html#:~:text=](https://www.ide.go.jp/Japanese/Researchers/tanaka_osamu/China_report/2021/20211007.html#:~:text=)

<sup>53</sup> <https://diamond.jp/articles/-/287880#:~:text=>

<sup>54</sup>[https://www.unic.or.jp/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/sdgs\\_report/](https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_report/)

住者は世界の610の都市人口の50%に上り、公園など一息つける公共スペースが自宅から400メートル以内にある人口は世界人口の46.7%にとどまっている。中でも東・東南アジアではわずか26.8%。居住環境の改善には政府の積極的な介入が必要。現状は2015年の時点から悪化していると言わざるを得ないのである。

スラム居住者の生活改善はMDGsの目標7でも取り上げられており、2015年時点ではサブ・サハラ・アフリカは変化なし。紛争の発生した西アジアでは2000年に比べて悪化している。<sup>55</sup>

コロナ禍はこれにさらに追い打ちをかけている。2020年の報告書によれば、2018年の時点でスラムに暮らす人は10億人強であるが、その過半数は東アジアおよび東南アジア（3億7,000万人）、サハラ以南アフリカ（2億、3800万人）、中央アジア・南アジア（2億2,600万人）に暮らしている。2020年の世界平均では道路と公共緑地の割合は16%にとどまり、道路に30%そして公共緑地に10-15%を当てるという目標は達成されていない。156か国で都市計画を策定しているもののこれが実施段階に入っているのは半数にとどまっている。さらに公共交通機関（例：バス停）まで500メートル以内、鉄道駅まで1000メートル以内に住んでいる世界の都市住民は2019年時点では半数にとどまっている。<sup>56</sup>2030年までの目標達成は不透明である。

### 目標12は環境に配慮した製造と無駄のない消費の徹底

コロナの蔓延は医療廃棄物の増大をもたらしている。リモートワークに不可欠な電気電子機器の廃棄物は一人当たり7.3KGに上る一方でリサイクルは1.3KGにとどまっている（2019年には1.7KGに改善<sup>57</sup>）。食料も収穫-発送-保管-加工の過程で世界全体で13.8%（4000億ドル=約44兆円）の食品ロスが発生。中でも輸送インフラの貧弱な中央・南アジアでは20.7%のロスが発生しておりその改善は喫緊の課題となっている。<sup>58</sup> 米国の食品ロスの量は農務省の調査によると、食料供給量の30から40%に達し、2010年には600億トン。

<sup>55</sup> 外務省HP <https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol134/index.html>

<sup>56</sup>[https://www.unic.or.jp/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/sdgs\\_report/](https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_report/)

<sup>57</sup>[https://www.unic.or.jp/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/sdgs\\_report/](https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_report/)

<sup>58</sup> <https://www.sdgindex.org/reports/sustainable-development-report-2020/>

およそ16兆円に達するとされている。<sup>59</sup>しかも埋め立てられた食品からはCO<sub>2</sub>の21倍の温室効果を持つとされる大量のメタンガスが発生し、地球環境への影響も甚大である。バイオ燃料として活用するなど早急な対策が求められる。

### **目標13は気候変動対策**

2019年、2020年、2021年と3年連続で森林火災、旱魃、洪水などの異常気象が発生しその強度も増している。今世紀末には産業革命以前と比べて3.2度の気温上昇が進むとの悲観的な予測は徐々に現実味を帯びてきている。コロナ蔓延に伴う行動制限や人流の抑制にもかかわらずCO<sub>2</sub>の削減はパリ協定の目標の年7.6%を下回る6%にとどまっている。すでにこの目標の達成には黄信号がついている<sup>60</sup>。ウクライナ戦争は状況の更なる悪化を招いている。日本を含めロシア産天然ガスの購入をストップした国々の中には、石炭火力発電所を再稼働させ綱渡りの電力供給を始めている。パリ協定で合意した産業革命以降の地球の気温上昇を1.5度Cに抑えるという合意はもはや風前の灯火である。ヨーロッパアルプスの氷河が溶け出し大規模ながけ崩れが発生したというニュースが不安を掻き立てている。<sup>61</sup>南極や北極の氷が解けているところから、一気に生活圏の中で被害が発生する状況に至っている。

### **目標14は海洋環境の保全**

酸性化の抑制、違法漁業取締による海洋資源の持続的な活用には赤信号がともっているのが現状。<sup>62</sup>水産庁のHPによればサンゴ礁を取り巻く状況は近年において大きな変化がみられるとしている。世界のサンゴ礁の58%が人間の活動（沿岸開発、生物資源の乱獲、海洋汚染、森林伐採や農地開発に起因する表土の流出など）により脅かされているとのこと。また、温暖化等による大規模な白化現象や、巨大化する台風による破壊、オニヒトデなど食害動物による被害も報告され、サンゴを死滅させている由。サンゴ礁の存亡は国内でも各地で深刻化している。<sup>63</sup>

2020年の報告書で特に目を引くのはデッドゾーンの増加である。デッドゾー

---

<sup>59</sup> [https://blog.losszero.jp/blogpost/news\\_0473/](https://blog.losszero.jp/blogpost/news_0473/)

<sup>60</sup> 同上

<sup>61</sup> <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220704/k10013701691000.html>

<sup>62</sup> <https://www.sdgindex.org/reports/sustainable-development-report-2020/>

<sup>63</sup> [https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/tamenteki/kaisetu/moba/sango\\_genjou/index.html](https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/tamenteki/kaisetu/moba/sango_genjou/index.html)

ンとは十分な酸素がないために海洋生物が生息できない海域のことであるがこれが2008年の400か所から2019年には700か所へと増加しているのである。主に赤潮などの藻類の異常発生で引き起こされますが、原因となる洗剤や有機物による海洋汚染に失敗した可能性が考えられます。放置されれば小規模漁業者など海に頼って生活している数十億人の人々の生活が脅かされてしまう。<sup>64</sup>

近年プラスチックごみの海洋排出が問題となっている。世界のプラスチックの年間生産量は過去50年間（1965－2015）で20倍に拡大。3.8億トンとなり全人類の体重に匹敵すると言われている。<sup>65</sup>ジョージア大学の試算では2010年の排出量の国別ランキングは1. 中国（5908万トン）、2. アメリカ（3783万トン）、3. ドイツ（1448万トン）4. ブラジル（1185万トン）5. 日本（799万トン）6. パキスタン（641万トン）7. ナイジェリア（596万トン）9. ロシア（584万トン）、9. トルコ（560万トン）、10. エジプト（546万トン）としている。中国の排出量をコントロールすることが優先的な課題であるが、経済成長か環境かという古典的な選択を迫られている。<sup>66</sup>

毎年800万トンのプラスチックゴミが海洋に流出し、2050年にはその総量が魚の重量を超えるという試算もあり、待ったなしの状況である。<sup>67</sup>

### 目標15は陸と海の両方を視野に入れた生態系の保全

具体的には森林伐採の取り締まり、野生動物の捕獲取り締まり、森林管理の徹底と淡水資源の確保そして生物多様性と生態系の保全である。鳥インフルエンザやエボラ出血熱は人畜共通の感染症で、野生生物の売買の過程で発生したといわれている。コロナウイルスは蝙蝠が起源でセンザンコウを介してヒトに感染したと疑われている。しかし森林減少は急速に進みつつあり野生生物の生息域までヒトが進出。新たな感染症のリスクが高まっているだけでなく、この目標の達成はほぼ不可能な状況に近づいている。<sup>68</sup>さらに懸念されるのは温暖化が進みシベリアの永久凍土が

---

<sup>64</sup>[https://www.unic.or.jp/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/sdgs\\_report/](https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_report/)

<sup>65</sup> [https://www.mymizu.co/blog-ja/eco-with-kanae-state-of-plastic-waste-japan-world?utm\\_source=GoogleAdGrants&utm\\_medium=PaidSearch&utm\\_campaign=Destination&gclid=CjwKCAjw0dKXBhBPEiwA2bmObWbm8UOhINElBw7QAQAsTJy9HdlEXaX6s60WbHg7EGaPIf75H5p3bxoC2scQAvD\\_BwE](https://www.mymizu.co/blog-ja/eco-with-kanae-state-of-plastic-waste-japan-world?utm_source=GoogleAdGrants&utm_medium=PaidSearch&utm_campaign=Destination&gclid=CjwKCAjw0dKXBhBPEiwA2bmObWbm8UOhINElBw7QAQAsTJy9HdlEXaX6s60WbHg7EGaPIf75H5p3bxoC2scQAvD_BwE)

<sup>66</sup> <https://graph-stock.com/ranking/plastic-waste-generation-2010/#:~:text=>

<sup>67</sup> [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs\\_pamphlet.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf)

<sup>68</sup> [https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/tamenteki/kaisetu/moba/sango\\_genjou/index.html](https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/tamenteki/kaisetu/moba/sango_genjou/index.html)



溶け出すと、そこに閉じ込められていた炭疽菌など古代の細菌が復活し人類に災厄をもたらすという説である。未知の細菌であり、急速にパンデミックを引き起こすのではと懸念される<sup>69</sup>。2022年7月23日にはサル痘の蔓延が危惧されるとしてWHOが緊急事態を宣言した<sup>70</sup>。2020年1月30日の新型コロナに続くものである。

2020年の報告書は国際自然保護連合（IUCN）のレッドリストに載っている生物種の4分の1が絶滅の危機にあるとしている（両生類の41%、針葉樹の34%、サンゴ礁の33%、哺乳類の26%、鳥類の14%）。134,400種のうちの37,400種である。一方で保護区指定は遅れている。陸域の43%、淡水域の42%、山岳の41%は保護区に指定されているものの2016-21の5年間増加の動きは見られない。森林減少は2000-20年の間に1億ヘクタールが失われたとされている。<sup>71</sup>

### 目標16は平和と公正の実現

2019年現在、戦争や迫害、紛争により居住地を追われ難民となった人々は7,950万人で過去最多に達した。子供たちの4人に1人は出生登録ができずに法的な身分を得られていない。2020年3月国連事務総長はシリア内線の関係者に停戦を呼びかけたが、コロナの蔓延により停戦監視が難航し問題は深刻化している<sup>72</sup>。2022年2月24日に勃発したウクライナ戦争でこの数はさらに悪化しUNHCRの報告によると居住地を追われた人々の数は2022年5月23日の段階で1億人を越えたとされている。<sup>73</sup>アフガニスタンでのタリバンによる政権奪取によりさらに50万人の難民が発生。状況は深刻化している。

2020年の報告書は人身取引と児童労働に焦点を当てている。2020年児童労働は1億6,000万人に上り増加に転じたことを指摘している。さらに人権擁護のために活動する人が殺害された事例も2020年には32か国331人に上るとしており、2019年比で18%増加したと報告している。<sup>74</sup>

---

<sup>69</sup> <https://www.nhk.jp/p/wdoc/ts/88Z7X45XZY/episode/te/KG7ZL5Z99R/>

<sup>70</sup> 毎日新聞 <https://mainichi.jp/articles/20220723/k00/00m/030/302000c>

<sup>71</sup> [https://www.unic.or.jp/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/sdgs\\_report/](https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_report/)

<sup>72</sup> <https://www.sdgindex.org/reports/sustainable-development-report-2020/>

<sup>73</sup> <https://www.unhcr.org/jp/47371-pr-220523.html>

<sup>74</sup> [https://www.unic.or.jp/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/sdgs\\_report/](https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_report/)

## 目標 17 は世界の国々及び人々のパートナーシップの促進

これもコロナウイルスの蔓延が深刻な影響を及ぼしている。海外送金（2019-20 はマイナス 20%）、海外直接投資（2019-20 はマイナス 40%）、貿易（2019-20 はマイナス 32%の見込み）はいずれも停滞している。目標 9 でもふれたとおり、サプライチェーンは混乱し国際的にマーケットが分断されブロック化が進行している。オンラインでネットへのアクセスが可能な人口は世界の 50%にとどまり、情報格差も広がり始めている。MDGs の時期、中国を中心に世界経済が送金、投資、貿易により急速に拡大した当時の勢いは急速に失われている<sup>75</sup>。

ウクライナ侵攻に対する欧米の制裁は世界の決済手段を麻痺させ輸出入に大きな打撃を与えている。WTO は 2022 年の貿易についての見通しを下方修正した。原因として (1) ウクライナ侵攻による港湾インフラの破壊やそれに伴う貿易コストの増加 (2) 国際銀行間通信協会 (SWIFT) からのロシアの銀行の排除 (3) 不確実性の高まりに対し企業や消費者の防御反応としての総需要の減少を挙げている。<sup>76</sup>

一方で明るい兆しも見えてきた。2020 年の低・中所得国への送金は 2020 年には 5,400 億ドルに達し 2019 年の 5,486 億ドルからの落ち込みは 1.6%にとどまっている。ただし、2019 年の水準がそもそも低かったことを考えれば手放しでは喜べない。20%落ちるのではというところが 1.6%のマイナスにとどまったというだけで、縮小していることに変わりはない。ODA(政府開発援助)の総額も 1,610 億ドルに達し過去最大に。ただし先進国の国民総所得の 0.7%にするという目標には届いていない。コロナ禍でネット接続は不可欠であるが、世界の 37 億人は取り残されている。海外直接投資も 2019 年の 1 兆 5,000 億ドルは 2020 年には 1 兆ドル未満にとどまり、世界の経済は縮小しつつある。ウクライナ戦争による決済システムの混乱は状況をさらに悪化させるだろう。<sup>77</sup>

### 日本の取り組み

最後は日本の取り組みについて触れていく。公益財団法人地球環境戦略研究機関の 2021 年 10-11 月の調査では SDGs の目標 5 (ジェンダー平等)、8 (持続可能な経済成長と人間らしい雇用 (decent work) の両立、12 (持続可能な生産と

<sup>75</sup> <https://www.sdgindex.org/reports/sustainable-development-report-2020/>

<sup>76</sup> ジェトロ HP<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/04/815436e608e41879.html>

<sup>77</sup>[https://www.unic.or.jp/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/sdgs\\_report/](https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_report/)

消費)、13 (気候変動対策)、16 (持続可能な開発のための平和で包摂的な社会づくり) で日本企業の取り組みが進みつつあるとしている。

その背景として SDGs についての認知が中間管理職と従業員ともに80%到達したこと。ジェンダー平等に関連して制定された女性活躍推進法へのコンプライアンスが意識され始めたこと(5関連)、働きがいと人権をつなげて考える企業団体が75%に達したこと(8関連)、メーカーと小売りが連携し使用済み容器・製品の回収と再資源化が進みつつあること(12関連)、2050年のカーボンニュートラルを意識し事業戦略と計画を立てる企業が8割に達したこと(13関連)、パワハラなどの隠ぺいを許さない内部通報制度や懲戒手続きの明示化が進み、国内海外の社員へのヒアリング調査や下請け企業の人材育成についての課題がはっきりしてきたこと(16関連)があげられている。<sup>78</sup>

SDGs 推進への国際協力はどうか。力を入れているのはやはり日本の近代化過程で課題を克服してきた領域である。具体的には目標4の質の高い教育の提供である。日本ユネスコ協会の実施する世界寺子屋運動への支援を通じ(北部山岳地域コミュニティ学習センター普及計画2003-05)基礎的な読解力・作文力・計算力と実用的な生活技能の向上を図っている。同じ領域で実施された技術協力に「みんなの学校プロジェクト」がある。そもそもはインドネシアの前期中等教育の質の向上のために、国民教育省をカウンターパートとして2009年-13年に実施されたプロジェクトが原型である。<sup>79</sup>地域社会を巻き込んだ参加型学校運営を通じ、地方行政機関、学校関係者及び父兄からなる学校運営委員会を通じ父兄の意見も取り入れつつ教育内容を改善していく取り組みである。このモデルはニジェールでみんなの学校プロジェクトとして導入され、やがて隣国のマリやセネガルにも展開していった。注目すべきは父兄の経済状況に配慮してミニマムアプローチというパッケージが盛り込まれたことである。1. 保護者会代表、学校運営委員会代表選出のための民主的選挙、2. 同運営委員会による学校改善計画の策定-実施-評価、3. 学校運営委員会連合会による地域共通の課題の抽出と学校改善計画のモニタリング(特に外部資金を使った活動のモニタリング)という三つのコンポーネントの実施過程で父兄とともに計画能力・実施能力・透明性の確保・リーダーシップの育成を

---

<sup>78</sup> <https://www.iges.or.jp/jp/pub/sdgs-business-progress-2022-jp/ja>

<sup>79</sup> <https://www.jica.go.jp/project/indonesia/0800042/01/index.html>

図るというものである。<sup>80</sup>父兄が中心となって子供が通う学校のインフラ、教育内容、学校活動スケジュールの調整を行うもので、通いやすい立地のところに学校を建設する、上の子から下の子に教科書を融通する、農繁期には休校にしてもらう、読み書き計算ドリルを地域のボランティアが中心となって指導し成績を上げる（小学5年の学力調査合格率が2007年：44%→2010年：63.5%）<sup>81</sup>、女子の修了率が向上した（2007年：35.8%→2010年：42.6%）などの成果が報告されている。<sup>82</sup>

第二次大戦後の貧困を乗り越えるために実施された生活改善運動も国際協力の手法として活用されている（目標1関連）。女性を中心に生活改良普及員制度を設け、燃料効率のいいかまどの導入や栄養改善、農家を訪問して一緒に問題を解決するファシリテーションは集団研修「農村女性能力向上コース」でも取り上げられ、途上国の行政官が生活改善普及員（当時）の方々を訪問し交流しヒントを得る機会を与えている。

そのほか飲んで安全な水を供給するプロジェクトとしてカンボジアのプノンペン市水道公社への支援が注目されている（都市型給水）。1993年に基本計画を策定。1994－2003の間3度の無償資金協力による施設整備、2003－6年の間水道技術者を育てる技術協力を実施。2004年には蛇口から飲める水質を達成した。

プノンペン市水道公社の総裁はアジアのノーベル賞といわれるマグサイサイ賞を2006年に授与され、このモデルは2009－14年の間円借款によりプノンペンからニロート地区にも展開。この成功は「プノンペンの奇跡」と呼ばれ世界的評価を博した。技術協力、無償資金協力、円借款を三位一体として機能させ、カンボジア側の成長に寄り添って手段を組み合わせ首都から地方都市に展開した好事例として今なお語り継がれている。<sup>83</sup>

村落給水の領域ではセネガルで実施されたのは住民主体の水利用者組合の育成と供水システムの持続可能な管理制度の開発である。技術協力プロジェクトを通じ住

---

<sup>80</sup> 原雅裕 西アフリカの教育を変えた日本発の技術協力 ダイアモンド社 2011年、84頁。

<sup>81</sup> フランス語圏アフリカの小学5年生の学力調査

<sup>82</sup> [https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12084158\\_01.pdf](https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12084158_01.pdf)

<sup>83</sup> [https://www.jica.go.jp/publication/pamph/issues/ku57pq00002izsm8-att/japanbrand\\_05.pdf](https://www.jica.go.jp/publication/pamph/issues/ku57pq00002izsm8-att/japanbrand_05.pdf)

民が主体となって施設を維持管理する仕組みの整備、住民自ら料金を徴収し積み立て、自力で故障に対応するとともに女性や少数民族へも配慮する仕組みづくり、同組合を活用しコミュニティの抱えるほかの問題の解決にも役立てる活動の展開など、開発のエンジンとしての役割も担わせるなど組織力を活かす試みが行われている。そもそもはベルギーの開発した住民参加型給水施設運営管理組織(アジュフォーール: Association des Usagers de Forages) を改良した組合であるが、日本の技術協力を通じてよりきめの細かい配慮がなされるようになった。<sup>84</sup>

5s(整理・整頓・清掃・清潔・しつけ)は日本の製造業で発展した品質管理手法であるが(目標12関連)、この手法は現在アフリカ15か国を対象に「きれいな病院プログラム」の中で生かされている。タンザニアの病院では5sの導入の結果みずから問題を発見し対策を立てる力が身に付き、そのモデルは全国の病院に導入されるまでになった。

世界三大感染症の一つであるマラリアは今も克服されていない。アフリカでは特に深刻である。SDGsの目標3(健康の向上)とも関連しているが、住友化学と協働し蚊帳(オリセットネット)の普及を後押ししている。

健康水準の向上の領域では母と子の健康増進に焦点を当てた日本の技術協力がある。母子手帳を使って母親を教育し子供の健康を守るという国際協力はまずはインドネシアで実施された。1996年当時のインドネシアの乳児死亡率(1歳未満死亡率)は1000人当たり47人。他のアセアン諸国に比べるとひどい状況だった。日本の協力開始後2002年には35人、2013年には25人に改善した。妊産婦死亡率も1990年の10万人当たり650人が2002年には307人、2007年には228人、2013年には190人と劇的に低下した。日本の母と子の健康手帳プロジェクトの開始は1989年。その後20年にわたって協力が行われ、その間保健師協力隊員30名を派遣するなどした結果、全国33州のうち手帳を導入した州は23州に広がり、2004年には全国に健康手帳が導入された。2008年時点で出産を控えた、あるいは新生児を抱えた婦人の50%が手帳を手にするに至った。

その間様々な工夫が盛り込まれ、手帳を欠かせない道具として使えるように改良された。(1)非識字者でも使えるようイラストや写真を多用、(2)イラストに男

---

<sup>84</sup> 同上

性を登場させ、男性の果たすべき役割を示唆、(3) 標準語ではなく地域ごとの言語を使い、内容もその地域の健康維持の課題を反映させ、子供の最大の死因である下痢と気管支炎に注力、(4) 母親学級を組織し、手帳の記入指導を実施、(5) 収入が貧困ライン以下の家庭には手帳の提示で低体重児のための栄養補助食品を割引価格で購入できる仕組みを導入するなどである。手帳への記入が進んだおかげで緊急時の紹介・搬送の際の情報伝達の効率化が実現したとされている。手帳の普及はインドネシアからやがてラオス、バングラデシュ、アフガニスタン、パレスチナ、モロッコそして西アフリカまで広がり母親教育を通じて健康を改善する日本の国際協力ツールとして展開している。なお、最初に手帳が導入されたインドネシアでは毎年9月インドネシアの経験を紹介するセミナーがバリ島で開かれ、ケニアなど東アフリカ諸国の行政官も参加しさらに受け入れ国が増える予兆が出てきている。

循環型社会の構築は目標17でも取り上げられている。特に廃棄物処理については「MOTTAINAI」を標語に3R (Reduce, Reuse, Recycle) を展開。市町村レベルにまで下りて3Rの徹底のための計画づくりや住民の環境教育(例: フィジー「廃棄物減量化・資源化促進プロジェクト 2008-12」)を展開。その成果を途上国に広く普及させようとしている。<sup>85</sup>

日本は環境管理分野の国際協力で長い経験を有している。1993年1月1日から1997年12月31日までの5年間、インドネシアで実施されたインドネシア環境管理センタープロジェクトでは、1995年に無償資金協力で施設が完成したのに続いて5年間のプロジェクト方式技術協力が行われた。静岡県立大学の松下教授(生活健康科学研究科)と環境庁の行った終了時評価の結果は、協力の規模・タイミング・支援体制・他援助機関との協働はいずれも順調で、インドネシア側の資金面及び人的資源面での自助努力に支えられ、成果が順調に発現したとしている(効率性良好)。

人材育成面でも大気、水質、有害物質検知の領域でサンプルデータを取り解析する能力が十分に育ったとされているもののインドネシア各地の類似センターとのネットワーク運営にはさらなる研修と経験の蓄積を意欲的に進める必要性を指摘している(目標達成度良好)。

技術協力の結果環境保全の重要性が認知され、新環境法の整備及び施行が準備さ

---

<sup>85</sup> <https://www.jica.go.jp/aboutoda/sdgs/knowledge.html>

れているとしている（効果発現良好）。

プロジェクトの実施時期及び環境保全の推進という目的は、インドネシアが高度経済成長期に入り環境問題が表面化する時期に当たり時宜を得たとしている（妥当性良好）。加えて国家環境モニタリング計画の作成や地方ラボラトリーの整備など当初予定にないものまで実施することで効果を広げることができたとしている（妥当性良好）。

プロジェクト終了時において、制度的、財務的、技術的な自立の見通しは立っておりあとは適宜の支援で十分自立できるとしている（自立発展性良好）。<sup>86</sup>

こういった経験、中でも相手側のリソースの限界を見極めつつ人材育成を進め、制度を整え、財務面でも重要性を訴え予算を確保する経験は、海洋環境の保全にも十分応用できるものと考えられる。

海洋プラスチックゴミの管理で問題になるのは、オープンダンプ施設からの流出である。国際協力機構の地球環境部環境管理グループは2020年12月から22年2月までタイで海洋ゴミのモニタリング調査を実施。支援ニーズの所在について報告している。それによると全国2,600か所の最終処分場のうち地面にゴミを積み下ろして投棄するだけのオープンダンプ方式のものは54%、適正な廃棄物管理がなされていない状況にあります。結果、陸域から河川等を通じて海洋に流出する廃棄物は年41万トンに上ると推計され、世界6位の発生量とされている。

タイの制度では海洋ゴミは廃棄物統計に含まれておらず、流出後のごみのモニタリングから始める必要があります。その結果明らかになった課題は（1）海洋ゴミモニタリングを規定した法制度の整備、（2）回収、処理、モニタリングの責任の所在の明確化（国・自治体・住民）、（3）越境ゴミ、漂流・漂着ごみの処理責任の明確化、（4）関係主体の連携方法の確立、の必要性である。他のASEAN諸国が抱えている課題も共通すると考えられることから、まずは東アジア海洋調整機関のあるタイでモデルづくりを進め他の国に広げていくのが望ましいとしている。

マイクロプラスチックについては流出源のインベントリ作成がまずもとめられ、続いて下水処理場の改善、海洋ゴミに特化した漂着物や越境ゴミの処理責任の明確化、データ化と中央政府の報告、漁業者への啓発（養殖施設の材料や設置位置関連）標準モニタリングマニュアルの作成とASEAN域内各国での採用働きかけの順

---

<sup>86</sup> [https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/11473154\\_01.pdf](https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/11473154_01.pdf)

に促進すべきとしている。越境ゴミは他国からくるものもあるため、各国協働の枠組みがどうしても必要となる。今後の地球環境部環境管理グループの活躍に期待して本稿を終えることとする。<sup>87</sup>

おわりに

これまでの議論を簡単にまとめると以下の表一 2 となる。黄色のセルは達成度が最も高い地域。一方灰色のセルは地域間比較で最も達成度が低い地域を表している。SDGs の 1 - 4 ( 貧困軽減、飢餓の撲滅、健康向上、普遍的初等教育の達成、) 7 - 9 ( 持続可能なエネルギーへのアクセス、経済成長と雇用、インフラ構築と産業育成) 11 ( スラムの生活改善) はアフリカが苦戦している。13 ( 気候変動) と 15 ( 陸上生態系保全) は大洋州が苦戦している。資源国オーストラリアの森林火災や石炭輸出が影響していると考えられる。10 ( 国内および隣国との不平等改善) 16 ( 司法へのアクセス) は中南米が苦戦している。特にグアテマラやホンジュラスなど政治家と反社会的組織 ( las malas) の結託により家を追われる市民が大量に発生し、難民化するなど憂慮すべき事態が発生している。多くがメキシコに押し寄せ、隙あらば米国へ密入国しようと機会をうかがっている。12 ( 持続可能な生産と消費) は北米が苦戦している。大量生産・大量消費を謳歌するライフスタイルが影響しているとみられる。

これまでの議論を要約すれば 2030 年までにすべての目標を達成できるのか、悲観的な状況と言わざるを得ない。<sup>88</sup>しかし策はあるはず。日本は SDGs の進展に如何に貢献するか。日本の安全保障のため軍事力強化を求める声が高まる今、ODA の中に軍事協力を持ち込みこれまでの国際協力の姿勢を抜本的に見直し、米国とより緊密に協働するか、それとも過去に達成した成功事例をたどりつつその成功

表 2 : SDGs の大陸別達成状況 出典 : SDG INDEX & DASHBOARDS (SDSN)

	アジア	アフリカ	欧州	大洋州	中東	中南米	北米
SDG1	97.6	60.3	99.1	100.0	88.1	93.6	99.4
SDG2	55.4	42.3	65.7	64.6	52.0	54.8	70.6
SDG3	69.7	49.1	85.8	94.2	75.1	76.2	92.0
SDG4	73.5	46.8	89.4	95.6	67.8	76.0	95.7
SDG5	41.7	54.0	75.0	81.9	49.3	70.7	78.5
SDG6	81.0	63.2	86.3	87.8	47.9	88.9	83.0
SDG7	63.2	33.8	84.9	88.4	75.3	78.0	89.7
SDG8	70.8	52.0	74.7	87.8	57.1	65.8	86.8
SDG9	36.8	16.5	52.5	75.2	41.0	25.9	80.5
SDG10	63.1	46.9	75.0	77.1	55.1	34.9	63.4
SDG11	67.7	58.6	82.6	82.6	61.2	77.5	84.4
SDG12	72.9	77.9	61.7	52.8	65.3	71.5	44.9
SDG13	82.5	83.8	84.0	55.5	69.2	85.7	65.9
SDG14	45.5	48.4	50.9	55.9	44.8	49.5	51.9
SDG15	53.2	64.1	67.0	36.0	53.0	54.7	47.9
SDG16	67.2	55.6	73.0	85.2	68.5	52.7	79.2
SDG17	51.7	64.0	61.1	62.0	59.9	69.7	60.3
平均	65.7	54.0	75.1	75.4	60.8	66.8	74.9

<sup>87</sup> [https://www.jica.go.jp/activities/issues/env\\_manage/ku57pq00001qnsb9-att/haiki\\_47.pdf](https://www.jica.go.jp/activities/issues/env_manage/ku57pq00001qnsb9-att/haiki_47.pdf)

<sup>88</sup> <https://esibla.or.jp/info/sdgs-achievement-situation-by-area/>



の要因、中でも地域社会を巻き込みつつ合意形成をし、行政と力を結集して問題解決に当たり、地域住民自らに問題解決能力を育てるという方向を堅持するか。答えはおのずと明らかである。日本の強みは、草の根から合意を形成し、行政のガバナンスを支えるところにある。

最後に、日本の現地行政機関との協働の様子を表す事例を故平井慎介氏<sup>89</sup>の「技術移転考」からインドネシアでの事例を紹介して本稿を結ぶ。以下引用。

国際協力基金の楠田さんが次のように言ったことがある。「技術というものは結局のところ文化の移転が伴わなければ移転しないものだ」それにしても面白い見方があるものだ。いったい何が楠田さんにそのような見方をさせたのだろうか。ボゴールの農業研究協力は20年近い協力の歴史を持っている。その間喜怒哀楽いろいろなことがあったろう。今でもなお、他のプロジェクトと同様に現場では苦勞の連続である。プロジェクトに割り当てられるインドネシア側の予算は所要額の20%にも満たない。国際協力事業団（JICA）からの機材にしてもなかなか思うにまかせない。あれも足りない、これもないと文句ばかり言っても仕方がないのでインドネシアのカウンターパート（C/P）と頭を突き合わせてどう問題を解決していくかを話し合うしか方法がないのである。不思議なことに、日本人専門家もインドネシアのC/Pも見た目ではそれを苦にしているようには見受けられないのである。むしろ解決方法を探すのを楽しんでいるようにすら見えるのである。長い歴史と知恵によるものか、おたがいのシステムや考え方を承知している。その上に立ってどうするべきかを議論しているのである。これだなと思った。<sup>90</sup>

ここで描写されているのは、現在得られるリソースを所与のものとして、現地で考えうる解決策を考案し、試行し、評価する。そしてその中から実際に機能するものを選択していく現場主義の姿勢である。この作業を通じ、所与の環境の中で機能する問題解決策をPLAN-DO-SEE-CHECKする文化を根付かせ、改善を図る姿勢である。国際協力総合研修所調査研究家では、派遣専門家5000人の中で、派遣事業部から特に高い成果を上げたとされる30人を抽出し、赴任から離任までの行動特性の共通パターンを洗い出した。<sup>91</sup>

---

<sup>89</sup> 農林水産省行政官、トリニダードトバゴで派遣専門家を経験、その後JICA企画部長、ナイジェリア大使。原因不明の熱帯病で逝去。

<sup>90</sup> 平井慎介 技術移転考 国際協力出版会 pp. 14-16、1989年

<sup>91</sup> 国際効力総合研修所調査研究課、プロセスマネージメントのためのモニタリング・評価手法に関する基礎研究、国際協力総合研修所、1997年3月、本研究

そこには以下の特徴があった。(1) 自室にこもらず、受け入れ先の複数部署を回る、あるいは、現場出張にできる限り同行し、コミュニケーションを積極的にとる(2) 簡単な課題に対応して見せ、受け入れ先から技術面での信頼性を獲得する(3) いずれ任期が終わるときのことを考え、現地に作業チーム (TASK FORCE) を作り主体性を育成する(4) 具体的な課題を題材に議論を重ね、問題認識をしっかりと擦り合わせる、というもの。実施機関を支える人材及びユニットを育成し、制度を機能させるところまでもっていくというものである。上述の「プノンペン都市給水」「セネガル村落給水」「みんなの学校のミニマム・パッケージ」「母子手帳活用の促進策の考案」「環境管理センターづくり」「タイにおけるプラごみ対策づくり」「5s による現場作業の効率化」のいずれも機能するモデルを作り横に広げていくアプローチであるが、上述の(1) から(4) のアプローチは、そのどれにも共通している。

一言にまとめよう。う。Think together, Act together, Review together。協働作業を通じて問題の発見—対策の絞り込み—試行—効果的な手段の選別を行い問題解決力を育てる。そしてその中で得られた達成感の共有と心のふれあいを大切にする姿勢。ODA と軍事協力の合体などという突飛な方向に迷い込むのではなく、従来の姿勢を是非とも堅持すべきと提言して本稿を結ぶ。

#### 参考文献

##### 目標 1 関連

<https://www.sdgindex.org/reports/sustainable-development-report-2020/>  
[https://www.unic.or.jp/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/sdgs\\_report/](https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_report/)

##### 目標 2 関連

<https://www.sdgindex.org/reports/sustainable-development-report-2020/>  
宮地秀作「経済は統計から学べ」2021年ダイヤモンド社  
USDA World Markets and Trade  
<https://bigissue-online.jp/archives/1080359326.html>

日経新聞 2022年3月27日朝刊

---

では筆者がリーダーを務め企画・構成・アポ取り、質問表作成、インタビュー及び結果の取りまとめを行った。

[https://www.unic.or.jp/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/sdgs\\_report/](https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_report/)

#### 目標 3 関連

<https://www.sdgindex.org/reports/sustainable-development-report-2020/>

日経新聞 2022年7月23日朝刊 13面

日経新聞 2022年8月17日朝刊 11面

[https://www.globalnote.jp/p-cotime/?dno=2890&c\\_code=999&post\\_no=3764](https://www.globalnote.jp/p-cotime/?dno=2890&c_code=999&post_no=3764)

UNICEF 世界子供白書 2021 表 2

[https://www.unicef.or.jp/sowc/pdf/UNICEF\\_SOWC\\_2021\\_table2.pdf](https://www.unicef.or.jp/sowc/pdf/UNICEF_SOWC_2021_table2.pdf)

UNICEF 世界子供白書 2021 表 3

[https://www.unicef.or.jp/sowc/pdf/UNICEF\\_SOWC\\_2021\\_table3.pdf](https://www.unicef.or.jp/sowc/pdf/UNICEF_SOWC_2021_table3.pdf)

[https://www.worldvision.jp/children/education\\_09.html](https://www.worldvision.jp/children/education_09.html)

毎日新聞 <https://mainichi.jp/articles/20220723/k00/00m/030/302000c>

[https://www.unic.or.jp/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/sdgs\\_report/](https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_report/)

#### 目標 4 関連

<https://www.sdgindex.org/reports/sustainable-development-report-2020/>

MDGs <https://www.mofa.go.jp/Mofaj/gaiko/oda/doukou/mdgs.html>

SDGs [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs\\_pamphlet.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf)

[https://www.unic.or.jp/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/sdgs\\_report/](https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_report/)

#### 目標 5 関連

<https://www.sdgindex.org/reports/sustainable-development-report-2020/>

外務省 HP

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/voll134/index.html>

Global Gender Gap Report 2022

[https://www3.weforum.org/docs/WEF\\_GGGR\\_2022.pdf](https://www3.weforum.org/docs/WEF_GGGR_2022.pdf)

[https://www.unic.or.jp/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/sdgs\\_report/](https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_report/)

[le\\_development/2030agenda/sdgs\\_report/](#)

#### 目標 6 関連

<https://www.sdgindex.org/reports/sustainable-development-report-2020/>

<https://www.thehindu.com/news/international/Bangladesh-stops-open-defecation-to-a-large-extent-in-just-over-a-decade/article60462918.ece>

[https://www.unic.or.jp/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/sdgs\\_report/](https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_report/)

#### 目標 7 関連

<https://www.sdgindex.org/reports/sustainable-development-report-2020/>

環境エネルギー政策研 [https://www.isep.or.jp/archives/library/13188#\\_ftnl](https://www.isep.or.jp/archives/library/13188#_ftnl)

[https://www.unic.or.jp/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/sdgs\\_report/](https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_report/)

#### 目標 8 関連

<https://www.sdgindex.org/reports/sustainable-development-report-2020/>

NHK 国際報道 2 2 6 月 1 5 日 債務の罫のスリランカ赤く染まるインド洋の真珠

<https://www.nhk.jp/p/kokusaihoudou/ts/8M689W8RVX/list/?pastOffset=20>

国際開発ジャーナル 2 0 1 8 年 6 月号 (No. 7 3 8 4 - 5 頁)

[https://www.unic.or.jp/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/sdgs\\_report/](https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_report/)

#### 目標 9 関連

<https://www.sdgindex.org/reports/sustainable-development-report-2020/>

JETRO 調査

[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/\\_Reports/01/02c17da085612c3a/20190025.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/02c17da085612c3a/20190025.pdf)

[https://www.unic.or.jp/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/sdgs\\_report/](https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_report/)

## 目標 1 0 関連

<https://www.sdgindex.org/reports/sustainable-development-report-2020/>

<https://jp.knoema.com/atlas/%E3%82%BF%E3%82%A4/topics/%E8%B2%A7%E5%9B%B0/%E6%89%80%E5%BE%97%E6%A0%BC%E5%B7%AE/GINI%E6%8C%87%E6%95%B0>

[https://www.nikkei.com/article/DGXNASGM2703F\\_X21C13A2I00000/](https://www.nikkei.com/article/DGXNASGM2703F_X21C13A2I00000/)

[https://arayz.com/old/columns/jga\\_tax\\_201810/#:~:text=](https://arayz.com/old/columns/jga_tax_201810/#:~:text=)

<https://spaceshipearth.jp/gini-coefficient/>

<https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/19/backdata/01-01-08-09.html>

[https://www.ide.go.jp/Japanese/Researchers/tanaka\\_osamu/China\\_report/2021/20211007.html#:~:text=](https://www.ide.go.jp/Japanese/Researchers/tanaka_osamu/China_report/2021/20211007.html#:~:text=)

<https://diamond.jp/articles/-/287880#:~:text=>

[https://www.unic.or.jp/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/sdgs\\_report/](https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_report/)

## 外務省 H P

[https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs\\_pamphlet.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf)

## 目標 1 1 関連

<https://www.sdgindex.org/reports/sustainable-development-report-2020/>

## 外務省 H P

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol134/index.html>

[https://www.unic.or.jp/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/sdgs\\_report/](https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_report/)

## 目標 1 2 関連

<https://www.sdgindex.org/reports/sustainable-development-report-2020/>

米国の食品ロス [https://blog.losszero.jp/blogpost/news\\_0473/](https://blog.losszero.jp/blogpost/news_0473/)

[https://www.unic.or.jp/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/sdgs\\_report/](https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_report/)

### 目標 1 3 関連

<https://www.sdgindex.org/reports/sustainable-development-report-2020/>

NHK <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220704/k10013701691000.html>

[https://www.unic.or.jp/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/sdgs\\_report/](https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_report/)

### 目標 1 4 関連

<https://www.sdgindex.org/reports/sustainable-development-report-2020/>

水産庁 HP

[https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/tamenteki/kaisetu/moba/sango\\_genjou/index.html](https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/tamenteki/kaisetu/moba/sango_genjou/index.html)

[https://www.unic.or.jp/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/sdgs\\_report/](https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_report/)

### 目標 1 5 関連

<https://www.sdgindex.org/reports/sustainable-development-report-2020/>

NHK <https://www.nhk.jp/p/wdoc/ts/88Z7X45XZY/episode/te/KG7ZL5Z99R/>

[https://www.unic.or.jp/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/sdgs\\_report/](https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_report/)

[https://www.unic.or.jp/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/sdgs\\_report/](https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_report/)

[https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/tamenteki/kaisetu/moba/sango\\_genjou/index.html](https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/tamenteki/kaisetu/moba/sango_genjou/index.html)

### 目標 1 6 関連

<https://www.sdgindex.org/reports/sustainable-development-report-2020/>

UNHCR <https://www.unhcr.org/jp/47371-pr-220523.html>

[https://www.unic.or.jp/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/sdgs\\_report/](https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_report/)

### 目標 1 7 関連

<https://www.sdgindex.org/reports/sustainable-development-report-2020/>

ジェトロ HP

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/04/815436e608e41879.html>

[https://www.unic.or.jp/activities/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/sdgs\\_report/](https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_report/)

そのほか

<https://www.jica.go.jp/aboutoda/sdgs/knowledge.html>

<https://www.jica.go.jp/project/indonesia/0800042/01/index.html>

原雅裕 西アフリカの教育を変えた日本発の技術協力 ダイアモンド社 2011年、84頁。

[https://www.jica.go.jp/publication/pamph/issues/ku57pq00002izsm8-att/japanbrand\\_05.pdf](https://www.jica.go.jp/publication/pamph/issues/ku57pq00002izsm8-att/japanbrand_05.pdf)

国際協力機構「日本の保健医療の経験 途上国の保健医療改善を考える」2004年3月

駒澤牧子「日本の地域保健アプローチから学ぶこと―途上国のプライマリーヘルスケアの推進に向けて」、国際協力研究 Vol20.No.1（通巻39号）

2004, pp. 17-25

小原博「三次医療機関における地域医療指導の試み」国際協力研究 Vol.18No1, 2002

国際協力事業団「特定テーマ評価 人口・保健医療分野」p.7.2000

[https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/11473154\\_01.pdf](https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/11473154_01.pdf)

[https://www.jica.go.jp/activities/issues/env\\_manage/ku57pq00001qnsb9-att/haiki\\_47.pdf](https://www.jica.go.jp/activities/issues/env_manage/ku57pq00001qnsb9-att/haiki_47.pdf)

平井慎介 技術移転考 国際協力出版会 pp. 14-16、1989年

国際協力総合研究所調査研究課、

「プロセスマネージメントのためのモニタリング・評価手法に関する基礎研究」、国際協力総合研修所、1997年3月